

民主党

社会保障・雇用が社会の安定と経済成長をもたらす

アベノミクスは格差拡大につながる

社会保障や格差是正は、経済成長のお荷物になる。富裕層を引き上げれば、おこぼれが下に落ちるようにいずれ景気が循環する（トリクルダウン）という発想が根強くあります。しかし、アベノミクスによる急速な株高と円安は、大企業や投資家に利益をもたらしましたが、賃金の上昇は限定的で、むしろ輸入品の価格上昇によって家計や中小企業経営は追い詰められています。

社会保障の充実や雇用の安定によって可処分所得を増やし、国内消費に依存する日本経済を浮揚させることができます。格差是正こそが暮らしと社会を安定させ、経済成長の基盤をつくることになるのです。

今日、アベノミクスの負の側面によって益々格差が拡大し、生活に対する不安が増加し、景気にも悪い効果をもたらしています。

競争力強化や財政赤字のつげを弱者に求めたため、子どもの貧困、老後破産など貧困の連鎖を招いた。

子供の貧困

国民の貧困率は14.9%、主要国で米国に次いで2位。とりわけ子供の6人に1人が貧困と言われている。親の所得によって学力低下・非行・貧困の連鎖を招く。

老後破産

600万人の独り暮らしの高齢者、300万人が生活保護以下の年金収入だけで生活している。医療や介護が受けられない高齢者が増えている。

ワーキングプア

非正規雇用が40%、年間所得200万以下が4分の1。一人親世帯は50%以上が貧困、世界でダントツ。企業利益のため、働く者を犠牲にしている。

少子化進展

人材派遣の規制緩和で非正規雇用が増え、結婚できない、子供を産めない若者をつくった。安倍総理が進める使い捨ての雇用は益々少子化を進展させる。

民主党三田地区会

前衆議院議員

かじわら康弘

三田市議会議長

びとう和広

三田市議会議員

ひわだ 充

20年で日本はどう変わったのか

	1990年	2011年
名目GDP (兆円)	449	468
失業率	2.1	4.5
平均年収 (万円)	425	412
人口 (百万人)	123	128
公債残高 (対GDP比)	13	127
企業の内部留保 (兆円)	113	304

※平均年収は2010年、企業の内部留保は2012年

この20年で日本の経済規模や人口は変化していないのに、失業率は倍になり、賃金は微減、国の借金は10倍、その一方で企業の内部留保は3倍になった。

自民党の経済政策によって、財政や家計から大企業に所得移転したのではないか。

社会保障の対立軸

これからの社会保障 (共生社会モデル)	旧来型の発想 (企業中心モデル)
すべての人に居場所と出番のある社会	安倍総理曰く、「世界で一番企業が活躍しやすい国」
共助・公助	自助が基本
所得再分配・社会保障・雇用の安定など、安心の創造による消費拡大	富裕層をさらに引上げ、おこぼれを下に落とす (トリクルダウン—小泉元総理)
社会保障の充実・格差是正は、結果として成長の基盤をつくる	社会保障・格差是正は、経済成長のお荷物
人への投資である格差是正を重視	公共事業・企業減税を重視 格差拡大に拍車をかける
格差是正により、すべての人の能力を最大限発会	格差拡大で、限られた人しか能力を発揮できない社会

安倍総理の「社会保障政策」を聞いたことがありますか？

安倍総理は、経済政策の一つに女性の活躍を訴えています。女性を数多く内閣に登用し、それを誇示しています。しかし、現実はどうでしょうか。女性の一人親世帯は50%以上が貧困であり、子供の進路も制約され、貧困の連鎖が指摘されています。ほんの一握りの華やかな世界の陰でどれほど多くの人が将来への希望もなく、貧困のために普通の生活さえできなくなっているのでしょうか。

社会保障と雇用の安定を図ることによって、社会は安定し、可処分所得の増加による経済成長や社会的コストの削減が期待できます。格差が経済成長を阻害することは多くの研究者によって立証されています。

しかし、安倍総理は社会保障に充てるべき消費税の増税分を公共事業に振り向ける一方、企業減税や使い捨てる雇用によって国民生活や将来への希望さえも台無しにしようとしています。その転換を図ることが民主党の役割だと自認しています。

